



2015年7月

県議会報告

討議資料

安保法制 上関原発 県の独自姿勢なし

6月県議会定例会は、6月24日から7月10日まで開催され、議案14件、意見書1件、請願8件を審議しました。私は、7月2日に一般質問を行いました。持ち時間（答弁時間は含まれません）は30分に限られていて十分な質問はできませんでしたが、その質疑の内容と私が感じたことをまとめましたので、ご報告します。

安保法制・岩国市民の危険性増大

質問 多くの国民がこの法案の必要性や審議の進め方について疑問を抱いています。岩国には米軍基地があり、朝鮮半島有事などの場合に集団的自衛権行使して日本も参加することになれば、岩国市民は戦争に巻き込まれる危険があります。県民の生

活を守る責任のある知事の率直な意見を聞かせて下さい。
答弁 安全保障関連法案については、どこまでも国民の生命と平和な暮らしを守る観点から、国政の場で議論を尽くすべきと思っています。

上関原発・国の原発政策決定待ち

質問 埋立免許の延長申請について、県は、6月22日に7回目の補足説明を会社側に求め、判断を先送りになりましたが、会社側の回答の内容や県の判断の理由などについて県民や議会に説明すべきではないでしょうか。

書を発送しました。内容については、現在審査中であり公表できませんが、申請者の了解を得た上で一部を公表しながら、上関原発の国のエネルギー政策上の位置付けが変わらないことについて更に確認が必要と考えたことなど、県としての考え方をお示しました。

答弁 本年5月15日付で会社側からの回答と18日付で2018年6月までの埋立免許の再延長申請が提出されましたが、審査の結果、6月22日に、更なる補足説明を求める文



のコメント

切れてからすでに3年が経過し

の埋立当初の期間が



6月定例会での質問の様子（7月2日）



のコメント

だからノーコメントでは、悲しい気がします。県民の代表として、もっと積極的に発言して欲しいものです。

議会TOPIC

与党系の議員の質問は、相も変わらず県の執行部との事前打ち合わせが念入りにされていて、県が進めている施策については、議員に質問させて、それを県側が宣伝するという形式がうまくできています。また、議員の中には、自分の質問の原稿の漢字が読めないという醜態までありました。それを見ていると、質問も答弁も同じ県職員が書いたと思われる場面もありました。

誰のための質問

すがこコラム

◆平成26年度山口県議会議員へ支給された政務活動費の議員別使途一覧が、7月1日の新聞に発表されました。ひとり年間420万円、議員全体では約2億円、そのうちの返還額は13%、約2600万円でした。◆昨年は、号泣議員・逃走議員など、この政務活動費をめぐる不正が明らかになりました。◆山口県でも、これまで様々な不透明事例がありました。十分な報酬を受け取っているにもかかわらず、これほど多額のお金（税金）が必要なのでは？◆私は今期も政務活動費を受け取らず、報酬の中で、誰にも劣らない活動をしたいと思います。

上関原発・漁業補償 県は把握せず

質問

祝島漁協は、15年も前に漁業補償金の受け取りを拒否しているのに、県漁協が補償金を預かり、圧力をかけるかのようになり返り受け取りを迫ることは、漁協の本来の業務を逸脱しているのではないのでしょうか。

また、祝島支店の組合員は、毎年多額の赤字負担をしているとのことですが、その額、根拠、支店の財務状況を教えてください。

答弁

平成12年4月、周辺の旧8漁協で構成される共同漁業権管理委員会において、祝島の反対があったものの、漁業補償契約の締結が決議され、漁業補償金を受領していま

す。漁業補償金の今後の扱いについては県漁協内部の問題であり、県として見解を述べる立場にありません。また、県としては、個別の支店の状況については、特に把握していません。

のコメント

漁業補償金は、原発建設の承認と見返りであり、それを受け取るかどうかは、最終的には組合員個人の自由であり、県漁協が間に入ってまるで圧力をかけるかのように繰り返し受け取りを迫るのは、県漁協本来の業務ではなく不適切だと思います。

質問

東日本大震災から4年あまり経過しているが、現時点の本県への移住者数を教えてください。

知事はチャレンジプランでも「移住・定着日本一」を掲げているが、被災者も含めて移住の促進のためにどのような取り組みを行っているのか。専門の窓口を設け、専任の職員を配置するなどの積極的な支援をすべきだと思いますが、いかがでしょうか。

答弁

本県への避難者数は、5月31日現在120名です。移住フェアの拡充、U・J・Iターパスポート制度や農林水産業の新規就業者に対する定着給付金制度の

震災被災者定住策の強化を

創設など、移住に向けた取り組みの強化を図っています。当然ながら被災者についても、市町とも連携しながら適切に対応していきます。

質問

農村部では、イノシシ、サル、シカなどの被害が深刻になっています。害獣被害を受けると生産意欲が削がれます。そんな中、萩市では、サル捕獲隊が市の職員を中心に結成され、岩国市では、猟友会が大型囲いわなを設置し大きな効果をあげています。

最近の野生鳥獣の捕獲数と被害額、また、県としてどのような対策を行っているのか、支援策も含めて教えてください。

答弁

最近の捕獲数と被害額は、イノシシは1万5千頭前後で2億円を超え、サルは700

頭を超え約1億円、シカは3千頭を超え約1億円となっております。狩猟免許の取得を促進するための補助や、わな猟免許でも補助をしています。市町が設置するわなの購入経費への助成も行っていきます。

のコメント

私も、実際に田畑を作っていますので、イノシシやサルの被害は身をもって経験しています。これまでの対策は、残念ながらあまり効果が上がっていないとは言えません。高齢化が進む中で懸命に農地を守っている人たちを応援するためにも、猟友会などと協力して、行政がもっと主導的な役割を果たすべきであり、私も継続的に取り組んでいくつもりです。

投票率向上に向けて

質問

投票率の低下傾向が続けば、代表制民主主義の危機になります。有権者の関心を高めるために、県議選の選挙公報の発行や候補者による公開討論会の開催など、具体的な対策を行うべきではないでしょうか。

答弁

選挙公報を発行し8県ですが、その発行は、条例制定に絡むので、県議会において十分議論していただきたい。

のコメント

山口県でも次回からは、絶対に発行する必要があると思います。議会にもしっかりと働きかけてまいります。



のコメント

大震災の被災者を受け入れ支援するための民間の団体として、「おいでませ山口県定住ネットワーク」が立ち上がりました。県としても、人口減少対策の一環として、こうした団体とも連携、協力して、被災者の積極的移住、定住を進めるべきだと思います。

gooブログ 毎日更新しています
「井原すがこの想い」
<http://blog.goo.ne.jp/sugako31>
市民政党「草の根」0827-21-9808